一、戦前期の農学部創設運動

◆農業県愛知

愛知県の産業といえば、中京工業地帯やトヨタ自動車などを中心とする工業であり、「農業県」というイメージはわきにくいかもしれません。しかし、三河地方を中心に、花き（観賞用植物）生産では全都道府県のトップにあるなど、全国で五番目から六番目の農業生産額をほこっています。

戦前期においても、愛知は日本有数の農業県でした。江戸時代以来の棉作や藍作は、開国によって衰退しましたが、明治後期から大正期にかけて養蚕が急速に発展し、一九一九（大正八）年には繭（まゆ）生産額で全国第二位となりました。その後、大都市名古屋の発展を背景に野菜や果樹の生産も伸び、一九二九（昭和四）年の農業生産額は全国第一位でした。

しかし、これは日本全体の状況でもありましたが、生産額の絶対量で見れば、工業の飛躍的な発展の前に農業は取り残され、農村の沈滞が大きな問題となったのも、大正から昭和初期にかけての時代です。農村部の多い三河地方を中心に、農業振興の基盤としての高等農業教育機

関を求める声が高まっていきました。

◆日本デンマーク安城

戦前期における愛知県の農業で異彩を放っていたのが、西三河の碧海郡です。この地域は、一八八〇（明治一三）年に明治用水が完成してから耕地開発が急速に進み、めざましい農業の発展が見られました。特に安城町は、碧海郡の中心地、ひいては県農業の中心地として、農業その他の施設が集まり、「農都」とも呼ばれるようになりました。

碧海郡の農業は、過度に米作に依存する経営から脱却するため、養蚕や養鶏、野菜や果樹生産などを積極的に導入して、経営リスクの分散化や労働力と資本の効率的な運用をはかった点に特徴がありました。これを多角形農業といい、敗戦のどん底から復興を果たしたデンマーク農業の先進的な多角経営になぞらえて、「日本デンマーク」と称されたのです。また、産業組合（農協の前身）が農産物をブランド化して大都市へ販売したり、農作業の共同化をはかったりと、農業の組織化を進めたことも特徴の一つです。

やがて日本デンマーク農業は全国的にも有名になり、農村振興の一つのモデルとして注目されるようになりました。

安城農林学校（国書刊行会刊『写真集　明治大正昭和安城』より）

◆安城農林学校

日本デンマークの拠点の一つになっていたのが、愛知県立安城農林学校（現愛知県立安城農林高校）です。同校は一九〇一（明治三四）年、県で初めての甲種農業学校として、碧海郡安城村（現安城市池浦町）に設置されました（当初は愛知県立農林学校）。専門学校などの高等教育機関へ進学することもできる上級の中等教育機関です。

初代校長の山崎延吉（のぶきち）は、農業を国家・社会の根幹として意義づける農本主義思想の提唱者として、のちに全国的にも有名になった人物です。山崎は、その勤労主義・精神主義を校則四訓に定めるなど、独自の農業教育を展開しました。彼が安城農林を去ったのちも山崎イズムは堅持され、その教え子たちが日本デンマーク農業の中心になっていったのです。

◆高等農業教育機関への期待

やがて、日本屈指の農業学校となった安城農林学校を、高等教育機関に昇格させようとの声が高まります。

一九一七（大正六）年、松井茂県知事は愛知県会において、三河に高等農林学校を設立すべきであると述べ、政府にその設置を要望しました。その翌年には県会から内務大臣に同趣旨の建議書が出されています。そして二〇年と二四年には、県会から知事に対し、安城農林学校の専門学校昇格を要望する意見書が提出されました。しかしいずれもうまくいかず、そうしているうちに、いずれも官立の三重高等農林学校（一九二一年）と岐阜高等農林学校（一九二三年）が近県に設立されてしまいました。

また、すでに愛知県には、県立愛知医科大学（一九二〇年、現名古屋大学医学部）、名古屋高等工業学校（一九〇五年、現名古屋工業大学）、第八高等学校（一九〇八年、名古屋大学旧教養部）、名古屋高等商業学校（一九二〇年、現名古屋大学経済学部）と、四校もの官公立高等教育機関がありました。総合大学の学部としてでもない限り、高等農業教育機関を持つことは難しくなっていたのです。

◆大正・昭和初期の総合大学創設運動

愛知県における本格的な総合大学創設運動は、一九一八年（大正七）年に、県会の意見書が内務大臣に提出されたことを最初とするようです。その文面には農学部の文字を見ることはできませんが、先ほどふれた一九二四年の県会意見書に、「安城農林学校を昇格せしめ、多年本県民の熱望して已まざる綜合大学建設に対する基礎を強固ならしむる」とあるのは注目されます。愛知県に創設されるべき総合大学に、農学部を置くことが展望されるようになったのです。

しかし一方で、この時期の総合大学創設運動が、名古屋市を中心とするものであったことは否定できません。すなわち、運動の背景には、全国第三位の人口を持つ大都市に成長していた名古屋市にふさわしい最高学府、すなわち総合大学たる帝国大学を持ちたいという願望がありました。実際、一九二〇年代に展開された総合大学創設運動では、設置場所は愛知ではなく、「名古屋」と表現され、一九二七（昭和二）年に結成された運動団体は、「名古屋綜合大学設立期成同盟会」でした。後援者も名古屋市の商工業関係者がほとんどです。この傾向は程度の差はあれ以後もつづき、名古屋大学が「愛知大学」ではない理由の一つともいえます。

ただこの時期の総合大学創設運動は、政府の理解がえられず挫折し、やがて愛知医科大学の官立移管運動が始まりました。そして一九三一年、官立名古屋医科大学が誕生しました。

◆総合大学創設運動の再開と農学部

愛知県が官立大学を持つに至ると、昭和恐慌を乗り切った名古屋の商工業のさらなる成長を背景に、総合（帝国）大学創設運動も新たな展開を見せるようになりました。その先頭に立ったのが、名古屋医科大学の学長になった田村春吉（はるきち）です。田村は、名医大を母体として名古屋に総合大学を創設することを構想し、持ち前の行動力と政治力で運動を推進しました。口を開けば所かまわず総合大学の必要を説き、友人で当時の衆議院議員加藤鐐五郎は、当時田村のことを「綜合大学君」などとあだ名していたと回想しています。

この時期の運動の特徴の一つは、農学部の設置が明確にめざされていたことです。一九三五（昭和一〇）年、愛知県会は文部大臣と愛知県知事に意見書を提出しますが、ここでは「綜合大学（理科、工科、商科、農科、医科）を設立し…」と述べられています。これ以後も農学部の設置は、優先順位の差こそあれ、運動を担った行政、政財界、ジャーナリズムなどの共通認識でありつづけました。

一九三八年三月、「名古屋帝国大学設立に関する建議案」が衆議院本会議で可決されましたが、そこでは医学部・工学部・理学部・農学部の設置が求められていました。また、同年五月一七日の『新愛知』（中日新聞の前身）朝刊には、「農学部設置の要望」と題する社説が掲載されています。

◆一五年戦争と田村春吉の農学部構想

この当時、農学部が注目された背景の一つに、一九三一（昭和六）年の満州事変を端緒とするいわゆる一五年戦争があります。日本は、満州（中国東北部）全域を占領し、一九三二年には傀儡国家「満州国」を作り出した後も、中国大陸への勢力拡大を志向しつづけ、ついに一九三七年七月の盧溝橋事件をきっかけに日中全面戦争となりました。日本が支配下に置いた満州をはじめとする広大な中国大陸を開発するための人材が、多く必要とされるようになってきたのです。

田村春吉の農学部構想も、これに対応する側面の強いものでした。当時の県会議員の回想によると、田村は、日中戦争は一時的なものであり、学術関係者は戦争終結後の「平和のために協和と親善に努め、そして産業と交易を計り、特に両国民の民生向上に努力すべき」であり、「大陸へわが名大の農学部を設置して、学生は両国の優秀なるもの半数宛を入学せしめ」るという構想を語ったといいます。また当時の愛知県知事の回想によると、軍部を通じて満州に演習林を獲得し、その収入で農学部を経営するという構想も持っていたようです。

田村春吉初代医学部長
（第二代総長）

◆農学部設置ならず

しかしながら、当時の政府や軍部が重視していたのは、何といっても戦争を遂行するための重化学工業生産力であり、特に工学の技術者の拡充が最優先されました。地元による創設費の負担を提示しての陳情にもかかわらず、当初の大蔵省による創設案は、名古屋医科大学を母体とする医学部と新設工学部の二学部のみという厳しいものでした。これに対し愛知県は、やむなく農学部の設置を取り下げ、医・工・理の三学部の創設案で交渉しますが、これすら完全には成功せず、紆余曲折の末、医学部と理工学部の二学部とするのが精一杯でした。当時の政府は、農学部の新設を認める気は全くなかったようです。

それでも、各方面の農学部設置運動は根強くつづけられました。名古屋帝国大学の創設が決まった一九三九（昭和一四）年の第七四回帝国議会でも、愛知県選出の衆議院議員などから、農学部設置の必要性を政府にうったえる委員会質問がなされています。

また、この当時農学部を置いている総合大学といえば、東京・京都・九州・北海道の四つの帝国大学のみ（台北帝大には理農学部があった）であったことから、名古屋帝国大学に農学部を望む声は、愛知県だけではなく、東海や中部地方を含めた幅広い地域からのものでもありました。先ほどふれた「名古屋帝国大学設立に関する建議案」は、愛知・三重・静岡・岐阜・長野の五県選出の全衆議院議員によるものです。一九三八年の五月には、岐阜市までが農学部創

設運動に乗り出し、同市で開催された中部日本都市農会連合会総会では、農学部設置が決議され愛知県に陳情したとの新聞記事も見られます。

◆名帝大創設後の農学部設置運動

一九三九（昭和一四）年四月一日に名古屋帝国大学（名帝大）が発足すると、渋沢元治（もとじ）初代総長の第一の課題は、翌年からの理工学部の新設準備、さらには理学部の独立となりました。しかしその一方で、渋沢総長や田村春吉医学部長の農学部創設への熱意はおとろえず、特に一九四二年に理学部独立が達せられると、太平洋戦争の真っ只中にもかかわらず、農学部の設置が本格的に模索されました。

渋沢元治初代総長

文部省は、農学部の入学志望者数が少ないこと、南方（東南アジア）の開発には高等農業学校の卒業生で十分であること、他の帝国大学（東北大学）からも農学部設置が申請されていること、などを理由に消極的でしたが、渋沢総長はあきらめませんでした。

渋沢総長の日記によれば、渋沢は一九四三年六月一六日の名帝大建設委員会において、講堂と図書館の建

設のために集められた寄付金一〇〇万円を使って敷地を拡張し、農学部を設置することが「本学の為永遠の策」であると述べました。さらに東京帝大の教授に委嘱して農学部新設の予算案を作成し、政府予算に組み入れることを文部省に要請しましたが、うまく行きませんでした。敷地の取得も、徳川家の所有地を買収する直前まで行きましたが、これも大蔵省の許可がおりず断念しています。